

目次

令和4年度 環境の状況
令和4年度 循環型社会の形成の状況
令和4年度 生物の多様性の状況

第1部 総合的な施策等に関する報告

第1章	気候変動と生物多様性の現状と国際的な動向	2
第1節	地球の限界と経済社会の危機-----	2
1	地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）-----	2
2	持続可能な社会の姿-----	3
第2節	世界と我が国の気象災害と科学的知見から考察する気候変動-----	4
1	世界の気象災害と各地の異常気象-----	4
2	温室効果ガス排出量の状況とその影響-----	6
3	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書-----	8
4	気候変動による人間活動及び健康への影響-----	8
第3節	気候変動における国際的な動向-----	9
1	G7, G20の結果について-----	9
2	国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）-----	10
3	気候変動と気候安全保障-----	11
第4節	世界と我が国の生物多様性の現状と科学的知見から考察する生物多様性の損失-----	11
1	世界の生物多様性の現状-----	12
2	我が国の生物多様性の現状-----	13
3	生物多様性の損失要因・移行の必要性-----	13
4	気候変動と生物多様性の相互の関連-----	14
第5節	生物多様性の新たな世界目標-----	15
1	「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」の採択までの道のり-----	15
2	「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」の概要-----	16
3	自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に関連する動向-----	16
4	国際連携-----	17
第2章	持続可能な経済社会システムの実現に向けた取組	19
第1節	炭素中立（カーボンニュートラル）-----	19
1	GXの実現に向けて-----	20
2	地域の脱炭素化-----	21
3	再生可能エネルギーの最大限の導入-----	26
4	脱炭素移行に必要なイノベーション、スタートアップ支援-----	28
5	石炭火力発電-----	31
6	ESG金融-----	32
7	企業の脱炭素経営や環境情報開示-----	33
8	二国間クレジット制度（JCM）、環境インフラの海外展開-----	34
第2節	循環経済（サーキュラーエコノミー）-----	35

1	循環経済（サーキュラーエコノミー）の移行に向けて	36
2	プラスチック資源循環の促進	40
3	廃棄物処理基本方針の変更及び廃棄物処理施設整備計画の策定について	40
第3節	自然再興（ネイチャーポジティブ）	41
1	生物多様性国家戦略2023-2030の策定	42
2	生態系の健全性の回復に向けて	44
3	自然を活用した社会課題の解決	47
4	ネイチャーポジティブ経済に向けて	48

第3章 持続可能な地域と暮らしの実現 51

第1節	地域循環共生圏の更なる進展	51
1	持続可能な社会の実現に向けた地域の重要性	51
2	地域循環共生圏	52
3	ESG地域金融	59
4	地域循環共生圏の更なる深化	59
第2節	ライフスタイルシフト	59
1	「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」及び官民連携協議会	61
2	住居	64
3	移動	65
4	食	66
5	ファッション	68
第3節	人の命と環境を守る	70
1	熱中症の深刻化と対策の抜本的強化	70
2	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	71
3	化学物質対策	72

第4章 東日本大震災・原発事故からの復興・再生に向けた取組 74

第1節	帰還困難区域の復興・再生に向けた取組	75
第2節	福島県内除去土壌等の最終処分に向けた取組	78
第3節	復興の新たなステージに向けた未来志向の取組	80
第4節	ALPS ^{アルプス} 処理水に係る海域モニタリング	81
第5節	リスクコミュニケーションの取組	83
1	放射線健康影響に係るリスクコミュニケーションの推進	83
2	環境再生事業に関連する放射線リスクコミュニケーション	84
3	ALPS ^{アルプス} 処理水に係る風評対策	85

第2部 各分野の施策等に関する報告

第1章 地球環境の保全 88

第1節	地球温暖化対策	88
1	問題の概要と国際的枠組みの下の取組	88
2	科学的知見の充実のための対策・施策	93
3	持続可能な社会を目指したビジョンの提示：低炭素社会から脱炭素社会へ	95
4	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	96

5	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	100
6	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	102
7	国際的な地球温暖化対策への貢献	102
8	横断的施策	104
9	公的機関における取組	109
第2節	気候変動の影響への適応の推進	110
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	110
2	国における適応の取組の推進	110
3	地域等における適応の取組の推進	111
第3節	オゾン層保護対策等	112
1	国際的な枠組みの下での取組	112
2	オゾン層破壊物質の排出の抑制	112
3	フロン類の管理の適正化	113

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 115

第1節	生物多様性条約COP15及び生物多様性国家戦略	115
1	生物多様性条約COP15に向けた取組	115
2	生物多様性国家戦略	116
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	116
1	多様な主体の参画	116
2	ビジネスにおける生物多様性の主流化、自然資本の組み込み	118
3	自然とのふれあいの推進	119
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	121
1	生態系ネットワークの形成	121
2	重要地域の保全	123
3	自然再生	127
4	里地里山の保全活用	128
5	木質バイオマス資源の持続的活用	129
6	都市の生物多様性の確保	129
第4節	海洋における生物多様性の保全	130
1	沿岸・海洋域の保全	130
2	水産資源の保護管理	130
3	海岸環境の整備	130
4	港湾及び漁港・漁場における環境の整備	130
5	海洋汚染への対策	131
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化	131
1	絶滅のおそれのある種の保存	131
2	野生鳥獣の保護管理	132
3	外来種対策	135
4	遺伝子組換え生物対策	136
5	動物の愛護及び適正な管理	136
第6節	持続可能な利用	137
1	持続可能な農林水産業	137
2	エコツーリズムの推進	138
3	遺伝資源へのアクセスと利益配分	138

第7節	国際的取組	139
1	生物多様性に関する世界目標の議論への貢献及び実施のための途上国支援	139
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	139
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	140
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	140
5	森林の保全と持続可能な経営の推進	140
6	砂漠化対策の推進	141
7	南極地域の環境の保護	141
8	サンゴ礁の保全	141
9	生物多様性関連諸条約の実施	141
第8節	生物多様性及び生態系サービスの把握	143
1	自然環境データの整備・提供	143
2	放射線による野生動植物への影響の把握	144
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	144
4	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）及び気候変動適応策（EbA）の推進	144

第3章 循環型社会の形成

145

第1節	廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の現状	145
1	我が国における循環型社会	145
2	一般廃棄物	158
3	産業廃棄物	158
4	廃棄物関連情報	160
第2節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	165
第3節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	166
第4節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	167
1	プラスチック	167
2	バイオマス（食品、木など）	168
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	169
4	土石・建設材料	169
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	169
第5節	適正処理の更なる推進と環境再生	170
1	適正処理の更なる推進	170
2	廃棄物等からの環境再生	176
3	東日本大震災からの環境再生	176
第6節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	184
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	184
2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	184
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	184
第7節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	185
1	適正な国際資源循環体制の構築	185
2	循環産業の海外展開の推進	186
第8節	循環分野における基盤整備	187
1	循環分野における情報の整備	187
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	189
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	190

第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組 193

第1節	健全な水循環の維持・回復	193
1	流域における取組	193
2	森林、農村等における取組	193
3	水環境に親しむ基盤づくり	193
第2節	水環境の保全	194
1	環境基準の設定、排水管理の実施等	194
2	湖沼	198
3	閉鎖性海域	199
4	汚水処理施設の整備	200
5	地下水	201
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	202
1	アジア水環境パートナーシップ (WEPA)	202
2	アジア水環境改善モデル事業	202
第4節	土壌環境の保全	203
1	土壌環境の現状	203
2	環境基準等の見直し	203
3	市街地等の土壌汚染対策	204
4	農用地の土壌汚染対策	205
第5節	地盤環境の保全	205
第6節	海洋環境の保全	207
1	海洋ごみ対策	207
2	海洋汚染の防止等	208
3	生物多様性の確保等	208
4	沿岸域の総合的管理	209
5	気候変動・海洋酸性化への対応	209
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	209
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	209
8	監視取締りの現状	210
第7節	大気環境の保全	210
1	大気環境の現状	210
2	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	214
3	アジアにおける大気汚染対策	218
4	多様な有害物質による健康影響の防止	219
5	地域の生活環境保全に関する取組	220

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 226

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	226
1	化学物質の環境中の残留実態の現状	226
2	化学物質の環境リスク評価	227
3	化学物質の環境リスクの管理	227
4	ダイオキシン類問題への取組	229
5	農薬のリスク対策	231
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	231

1	子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の推進	231
2	化学物質の内分泌かく乱作用問題に係る取組	232
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	233
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	233
1	国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）	233
2	国連の活動	233
3	水銀に関する水俣条約	234
4	OECDの活動	234
5	諸外国の化学物質規制の動向を踏まえた取組	235
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	235
1	個別地域の事案	235
2	毒ガス情報センター	236

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 237

第1節	政府の総合的な取組	237
1	環境基本計画	237
2	環境保全経費	237
3	予防的な取組方法の考え方に基づく環境施策の推進	237
4	SDGsに関する取組の推進	238
第2節	グリーンな経済システムの構築	239
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	239
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	241
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	242
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	243
1	環境分野におけるイノベーションの推進	243
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	247
3	技術開発などに際しての環境配慮等	249
第4節	国際的取組に係る施策	250
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	250
第5節	地域づくり・人づくりの推進	257
1	国民の参加による国土管理の推進	257
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	258
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	259
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	261
1	EBPM推進のための環境情報の整備	261
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	261
第7節	環境影響評価	262
1	環境影響評価の総合的な取組の展開	262
2	質が高く効率的な環境影響評価制度の実施	262
第8節	環境保健対策	263
1	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	263
2	健康被害の補償・救済及び予防	265
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	270
1	公害紛争処理等	270
2	環境犯罪対策	273

第1章 地球環境の保全 277

第1節	地球温暖化対策	277
1	研究の推進、監視・観測体制の強化による科学的知見の充実	277
2	脱炭素社会の実現に向けた政府全体での取組の推進	277
3	エネルギー起源CO ₂ の排出削減対策	278
4	エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出削減対策	279
5	森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用	279
6	国際的な地球温暖化対策への貢献	279
7	横断的施策	280
8	公的機関における取組	280
第2節	気候変動の影響への適応の推進	281
1	気候変動の影響等に関する科学的知見の集積	281
2	国における適応の取組の推進	281
3	地域等における適応の取組の推進	282
第3節	オゾン層保護対策等	282

第2章 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 283

第1節	昆明・モンリオール生物多様性枠組及び生物多様性国家戦略2023-2030の実施	283
第2節	生物多様性の主流化に向けた取組の強化	283
1	多様な主体の参画	283
2	生物多様性に配慮した企業活動の推進	283
3	自然とのふれあいの推進	283
第3節	生物多様性保全と持続可能な利用の観点から見た国土の保全管理	284
1	30by30目標の達成に向けた取組	284
2	生態系ネットワークの形成	285
3	重要地域の保全	285
4	自然再生	286
5	里地里山の保全活用	287
6	都市の生物多様性の確保	287
7	生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）及び気候変動適応策（EbA）の推進	287
第4節	海洋における生物多様性の保全	288
第5節	野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化等	288
1	絶滅のおそれのある種の保存	288
2	野生鳥獣の保護管理	288
3	外来種対策	288
4	遺伝子組換え生物対策	289
5	動物の愛護及び適正な管理	289
第6節	持続可能な利用	289
1	持続可能な農林水産業	289

2	エコツーリズムの推進	290
第7節	国際的取組	290
1	生物多様性に関する世界目標の実施のための途上国支援	290
2	生物多様性及び生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化	290
3	二次的自然環境における生物多様性の保全と持続可能な利用・管理の促進	290
4	アジア保護地域パートナーシップの推進	290
5	森林の保全と持続可能な経営の推進	291
6	砂漠化対策の推進	291
7	南極地域の環境の保護	291
8	サンゴ礁の保全	291
9	生物多様性関連諸条約の実施	291
第8節	生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた基盤整備	291
1	自然環境データの整備・提供・利活用の推進	291
2	放射線による野生動植物への影響の把握	292
3	生物多様性及び生態系サービスの総合評価	292

第3章 循環型社会の形成

293

第1節	持続可能な社会づくりとの統合的取組	293
第2節	多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化	293
第3節	ライフサイクル全体での徹底的な資源循環	294
1	プラスチック	295
2	バイオマス（食品、木など）	295
3	ベースメタルやレアメタル等の金属	295
4	土石・建設材料	295
5	温暖化対策等により新たに普及した製品や素材	295
第4節	適正処理の更なる推進と環境再生	296
1	適正処理の更なる推進	296
2	廃棄物等からの環境再生	297
3	東日本大震災からの環境再生	297
第5節	万全な災害廃棄物処理体制の構築	298
1	地方公共団体レベルでの災害廃棄物対策の加速化	298
2	地域レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	298
3	全国レベルでの災害廃棄物広域連携体制の構築	299
第6節	適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進	299
1	適正な国際資源循環体制の構築	299
2	循環産業の海外展開の推進	300
第7節	循環分野における基盤整備	300
1	循環分野における情報の整備	300
2	循環分野における技術開発、最新技術の活用と対応	300
3	循環分野における人材育成、普及啓発等	300

第4章 水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境、大気環境の保全に関する取組

303

第1節	健全な水循環の維持・回復	303
1	流域における取組	303
2	森林、農村等における取組	303

3	水環境に親しむ基盤づくり	304
第2節	水環境の保全	304
1	環境基準の設定、排水管理の実施等	304
2	湖沼	305
3	閉鎖性海域	305
4	污水处理施設の整備	305
5	地下水	306
第3節	アジアにおける水環境保全の推進	306
第4節	土壌環境の保全	306
1	市街地等の土壌汚染対策	306
2	農用地の土壌汚染対策	306
第5節	地盤環境の保全	306
第6節	海洋環境の保全	307
1	海洋ごみ対策	307
2	海洋汚染の防止等	307
3	生物多様性の確保等	307
4	沿岸域の総合的管理	307
5	気候変動・海洋酸性化への対応	308
6	海洋の開発・利用と環境の保全との調和	308
7	海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進	308
第7節	大気環境の保全	308
1	窒素酸化物・光化学オキシダント・PM _{2.5} 等に係る対策	308
2	アジアにおける大気汚染対策	309
3	多様な有害物質による健康影響の防止	310
4	地域の生活環境保全に関する取組	310

第5章 包括的な化学物質対策に関する取組 312

第1節	化学物質のリスク評価の推進及びライフサイクル全体のリスクの削減	312
第2節	化学物質に関する未解明の問題への対応	313
第3節	化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進	314
第4節	化学物質に関する国際協力・国際協調の推進	314
第5節	国内における毒ガス弾等に係る対策	314

第6章 各種施策の基盤となる施策及び国際的取組に係る施策 315

第1節	政府の総合的な取組	315
1	環境基本計画	315
2	環境保全経費	315
第2節	グリーンな経済システムの構築	315
1	企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化	315
2	金融を通じたグリーンな経済システムの構築	315
3	グリーンな経済システムの基盤となる税制	316
第3節	技術開発、調査研究、監視・観測等の充実等	316
1	環境分野におけるイノベーションの推進	316
2	官民における監視・観測等の効果的な実施	319
3	技術開発などに際しての環境配慮等	319

第4節	国際的取組に係る施策	319
1	地球環境保全等に関する国際協力の推進	319
第5節	地域づくり・人づくりの推進	321
1	国民の参加による国土管理の推進	321
2	持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	322
3	環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	323
第6節	環境情報の整備と提供・広報の充実	324
1	EBPM推進のための環境情報の整備	324
2	利用者ニーズに応じた情報の提供	324
第7節	環境影響評価	325
1	環境影響評価の総合的な取組の展開	325
2	質が高く効率的な環境影響評価制度の実施	325
第8節	環境保健対策	325
1	放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策	325
2	健康被害の補償・救済及び予防	325
第9節	公害紛争処理等及び環境犯罪対策	326
1	公害紛争処理等	326
2	環境犯罪対策	326

コラム・事例

コラム	若者団体との意見交換-----	20
コラム	環境政策に係る全国行脚-----	26
事例	二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業（積水化学工業）-----	29
コラム	航空機による大気観測「CONTRAIL プロジェクト」-----	29
コラム	DX（デジタルトランスフォーメーション）で気候変動対策を促進-----	30
事例	環境スタートアップ大賞環境大臣賞（EF Polymer）-----	30
事例	イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業（イーアイアイ）-----	31
事例	「Re & Go」捨てずに返す容器のシェアリングサービス （NISSHA、NECソリューションイノベータ）-----	39
コラム	アメリカザリガニ・アカミミガメの放出を防ぐ—普及啓発の強化—-----	46
事例	関東地域エコロジカル・ネットワーク形成によるコウノトリ・トキの舞う地域づくり事業-----	48
事例	MS&AD インシュアランスグループによる湿地再生の取組-----	50
事例	"持続可能な宮古島市"の実現に向けたアイデアや想いを市民が発表し、参加や協働を 広く投げかけるせんねんプラットフォーム（沖縄県宮古島市）-----	53
事例	徳之島三町が協働したエコツアーガイド育成・コンテンツ形成支援体制の仕組み作り （鹿児島県大島郡）-----	54
事例	リボンアート・フェスティバル「アート」「音楽」「食」の総合芸術祭を通じて 地域の内外がつながる（宮城県石巻市）-----	54
事例	「PaperLab」を活用して、地域の資源を循環させ、人をつなぎ、地域活性化に貢献する （セイコーエプソン／エプソン販売）-----	55
コラム	懐かしい未来を里山からつくる「里の家」～風の子、海の子、里山体験～（一般社団法人 里の家）-----	56
コラム	静岡県SDGsビジネスアワード（静岡県）-----	56
事例	「百年の森林構想」に基づく脱炭素先行地域づくり（岡山県西粟倉村）-----	57
コラム	「Jリーグのクラブ×再エネ スタート」-----	57
事例	環境教育における事例（地方ESD活動支援センター）-----	58
事例	大人のための学び舎づくり～「人生の学校」フォルケホイスコーレ～ （School for Life Compath）-----	58
コラム	ナッジを活用した行動変容（日本オラクル、住環境計画研究所、東京ガス）-----	63
コラム	森里川海アンバサダー（食チーム）と連携したライフスタイルシフトの情報発信事例-----	68
コラム	2025年日本国際博覧会-----	70
コラム	地域等における気候変動適応の取組～地域気候変動適応計画～-----	73
コラム	特定復興再生拠点区域の避難指示解除-----	77
コラム	「福島、その先の環境へ。」次世代ツアーの開催-----	81
コラム	ぐるぐるプロジェクトの取組-----	84